

# 平成29年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

回答ショップ数 72 店舗の内、独立型店舗 56 店舗（都道府県 38 市町村 18）が分析対象

※集合型店舗 16 店舗（コンビニ内 6 その他 20）は対象外

設立年度	店舗数
1991	2
1992	
1993	1
1994	1
1995	1
1996	
1997	1
1998	1
1999	1
2000	
2001	2
2002	5
2003	3
2004	1
2005	1
2006	4
2007	
2008	2
2009	2
2010	4
2011	1
2012	4
2013	3
2014	7
2015	5
2016	4
合計	56

年間入館者数(H28)年度	店舗数
10万人未満	22
10万人以上20万人未満	5
20万人以上50万人未満	13
50万人以上70万人未満	5
70万人以上100万人未満	5
100万人以上150万人未満	3
150万人以上200万人未満	0
200万人以上	1
未回答	2
合計	56

年間売上(H28年度)	店舗数
3千万円未満	12
3千万円以上5千万円未満	4
5千万円以上1億円未満	2
1億円以上3億円未満	22
3億円以上5億円未満	6
5億円以上7億円未満	6
7億円以上10億円未満	3
10億円以上	0
未回答	1
合計	56

面積	店舗数
100㎡未満	16
100㎡以上200㎡未満	12
200㎡以上300㎡未満	4
300㎡以上400㎡未満	10
400㎡以上500㎡未満	5
500㎡以上700㎡未満	2
700㎡以上1,000㎡未満	5
1,000㎡以上	1
未回答	1
合計	56

スタッフ数	店舗数
10人未満	20
10人以上20人未満	11
20人以上30人未満	11
30人以上	12
不明	2
合計	56

運営主体	店舗数
地方自治体単独	1
第三セクター、財団、JAなど運営・委託	10
民間・NPO等へ委託	26
地方自治体とその他団体の複数で共同運営	10
その他	9
合計	56

事業内容	店舗数
物産販売	54
飲食施設	32
相談業務	14
観光案内	46
イベント開催	49
展示	33
その他	10
合計	56

(重複回答) N=56

開設目的	店舗数
自治体のPR	53
特産品のPR	54
特産品の販路拡大	51
市場調査・消費者ニーズ	34
観光案内・誘客	49
地元出身者との交流	18
地域間交流	20
地域情報発信(マスコミ等)	47
田舎暮らし・UJIターン	23
企業誘致	7
地元住民の意欲拡大	12
未回答	1
合計	56

(重複回答) N=56

運営効果	店舗数
自治体の知名度アップ	51
特産品の知名度アップ	54
特産品の販路拡大	51
消費者ニーズの把握	38
観光客の増加	41
地元出身者との交流促進	22
地域間交流	19
地域情報発信(マスコミ等)	50
田舎暮らし・UJIターン	16
企業誘致促進	4
地元住民の意欲拡大	12
その他	1
未回答	1
合計	56

(重複回答) N=56

インターネットの活用	店舗数
ホームページ	52
ブログ	10
ツイッター	19
フェイスブック	43
インスタグラム	7
メルマガ	18
ネットショップ	18
その他	1

(重複回答) N=56

外国人客への接遇	店舗数
外国語の案内/パンフレット	22
ホームページの多言語化	13
レストランメニューの多言語対応	9
語学ができるスタッフ常駐	10
フリーWi-Fiが整備されている	21
免税店である	13
その他	5

(重複回答) N=56

移住への取り組み	店舗数
パンフレット・書籍の設置	38
相談員の常駐	6
交流会・イベント等の実施	10
検索システムの設置	3
その他	2
未回答	1

(重複回答) N=56

外販・外商	店舗数
外販	41
外商	10
未回答	1

(重複回答) N=56

取扱い品目	店舗数
5,000品目以上	1
3,000品目以上5,000品目未満	1
2,000品目以上3,000品目未満	5
1,000品目以上2,000品目未満	16
500品目以上1,000品目未満	12
300品目以上500品目未満	2
100品目以上300品目未満	4
100品目未満	12
未回答・不明	3
合計	56

## 【自治体アンテナショップ実態調査対象】

調査は、都道府県通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。

- ①自治体が主体となって設立した施設。(運営は民間セクターでも可)
- ②常設施設であること。短期間(1年以内)で終了する営業は含まない。
- ③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ④東京都内にあるアンテナショップ。
- ⑤道の駅、直売所は含まない。
- ⑥平成29年4月1日現在の状況。
- ⑦一般財団法人 地域活性化センター 調査